

日中韓のエネルギー課題と協力

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

9 月 24 日、北京において、第 2 回日中韓共同エネルギーワークショップが開催された。この会議は、昨年のソウルにおける第 1 回会合に引き続き、(一財)日本エネルギー経済研究所、中国国家発展改革委員会能源研究所、韓国エネルギー経済研究院の 3 研究所の代表が一堂に会し、日中韓を取り巻く内外エネルギー課題とその課題解決に向けた取組、その一環としてのエネルギー協力の在り方を議論する会合である。

小論「国際エネルギー情勢を見る目 (188)」において、第 1 回会合のポイントを整理した際にも述べたが、日中韓 3 カ国を取り巻く国際政治情勢・緊張関係の存在から、3 カ国を代表する 3 研究所が顔を突き合わせて議論する場の設定が難しい時期があった。しかし、昨年の第 1 回会合でその問題を乗り越え、研究所間での意見交換の強化・深化を通して、エネルギー協力を模索し、全体としての関係改善に資する建設的な取り組みが始まったともいえる。今回の第 2 回会合は、昨年生まれたそのモメンタムをより確実なものにしていく意味でも重要な意義を持ったと言える。

会議では冒頭での 3 研究所のトップによるオープニング・スピーチに続き、第 1 セッションではエネルギー政策全般の課題、第 2 セッションでは省エネルギー政策、第 3 セッションではエネルギー・環境政策と気候変動政策、第 4 セッションでは再生可能エネルギー政策、と 4 つのセッションで各々 3 カ国からのプレゼンテーションが行われ、最後に総括的な討論と取りまとめが行われた。以下では、議論を通して筆者にとって特に印象に残ったポイントを整理する。

第 1 には、日中韓それぞれに、置かれている状況は異なるがエネルギー政策面において難しい課題に直面している点で大きな共通点がある、と感じたことを挙げたい。日本は、ようやく 2030 年度における望ましい姿としてのエネルギーミックスを政策目標として掲げることができたが、その実現の道のりは決して平坦でなく、省エネの更なる強化、原子力再稼働、再エネ政策の見直しなど難易度の高い課題が山積している。中国は、「新常态」での安定を目指す状況下、経済成長の鈍化が想定を上回り、結果としてエネルギー部門でも需要低迷と供給過剰を作り出している。この新しい情勢下で、第 13 次 5 年計画及び中長期のエネルギー戦略を構築・練り直しすることが求められている。韓国は、省エネ・再エネの強化、原子力の着実な活用・推進といったエネルギー需給構造高度化を進めながら、

エネルギー市場での改革を進めることが大きな課題となりつつある。3カ国の研究所のプレゼンテーションによって、それぞれの国における問題認識と課題解決に向けた取り組みの現状が露わに浮き彫りとなった感があった。

第2に、こうしたそれぞれの課題を抱える3カ国を取り巻く国際情勢に不透明感が高まり、その中で将来を見据えた取り組みが必要となっている点を実感したことを挙げたい。日韓のように極めて輸入依存度が高い国にとって、昨今の原油価格低下、LNG 価格低下、そしてそれをもたらしている国際市場の需給緩和は、一種の恩恵として輸入国にベネフィットをもたらしている。なお、中国も、一次エネルギー全体としての輸入依存度は15%程度であるが、石油とガス、とりわけ石油については高い輸入依存状況にあるだけに、状況は共通している。しかし、現在の低価格が中長期的には振り子の針を逆に振らせ、需給逼迫と高価格をもたらすかもしれない、という懸念が存在する。その不確実な状況の中で、現在の需給緩和・買手市場状況に単に安住することなく、この時期をどう活用すべきなのか、という点も3カ国の共通課題であるように感じた。

上記の点に関しては、総括的な議論の中で、東京で開催された第4回 LNG 産消会議での議論を踏まえ、アジアでの LNG 市場の一層の発展のために、市場活性化、透明性強化、そして市場柔軟性拡大等を通して市場機能強化の重要性に関する議論があり、そのための一つの取り組みとして仕向け地条項の緩和・撤廃などに共通して取り組んでいくことが重要ではないか、との議論があったことも注目される。日中韓3国のアジア及び国際 LNG 市場におけるプレゼンスの大きさを踏まえれば、共通課題として取り組みが行われる場合の潜在的なインパクトの大きさ、という点は見逃すべきではない。その意味からも、本問題における3カ国の取り組みの展開に留意していく必要があるだろう。

その他にも、今後の省エネ強化や経済的な負担を可能な限り軽減しながらの再エネ普及に向けた取組・制度・政策の効果・限界等についての情報交換の重要性、また各国の3E課題にとって基本的に重要な役割を果たすことが期待されるものの、世論の厳しい視線に晒される原子力をどう位置付け、活用していくか、またその基本となる安全性強化を始めいわゆる3S (Safety, Security, Safeguard) 課題への取り組みについて意見交換を深めることの重要性等について、様々な議論が行われた。全体として、エネルギー・環境に関する取り組みは、各国がそれぞれ真摯に取り組むことが基本であるが、それを補完するものとしてエネルギー協力は極めて重要であり、特に日中韓3カ国が協力を進めることは、インパクトの大きさや全般的関係への波及効果という点からも意義深い、という意見が多く聞かれ、建設的・友好的な議論となった。

こうした議論の深化を踏まえ、第3回の会合は日本で開催することも提案され、基本的に了承された。今後も、3カ国のエネルギー課題解決とそのため協力に向けた良い議論を進めていくことが期待される。

以上